

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,927,061	流動負債	15,532,491
現金及び預金	26,078,778	買掛金	7,750,453
売掛金	9,608,421	リース債務	5,884
商品	14,642	未払金	1,047,822
仕掛品	393,604	未払費用	517,177
前払費用	1,732,888	未払法人税等	708,165
その他	98,727	未払消費税等	1,583,955
		前受金	625,520
		預り金	920,317
		賞与引当金	2,111,920
		受注損失引当金	192,516
		その他	68,757
固定資産	13,857,815	固定負債	2,784,842
有形固定資産	1,976,775	退職給付引当金	2,664,411
建物	865,406	役員退職慰労引当金	31,425
器具及び備品	1,101,048	長期リース債務	4,436
リース資産	10,320	長期前受金	84,570
無形固定資産	6,853,388	負債合計	18,317,334
ソフトウェア	5,208,572	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,635,893	株主資本	33,467,542
その他	8,922	資本金	4,000,000
投資その他の資産	5,027,651	利益剰余金	32,835,352
投資有価証券	76,672	利益準備金	214,050
敷金及び保証金	1,746,109	その他利益剰余金	32,621,302
長期前払費用	785,828	繰越利益剰余金	32,621,302
繰延税金資産	2,419,041	自己株式	△ 3,367,810
		純資産合計	33,467,542
資産合計	51,784,876	負債及び純資産合計	51,784,876

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,026,264
売 上 原 価		66,043,910
売 上 総 利 益		12,982,353
販売費及び一般管理費		10,820,704
営 業 利 益		2,161,648
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,007	
そ の 他	194,976	200,984
営 業 外 費 用		
そ の 他	212	212
経 常 利 益		2,362,420
特 別 損 失		
固定資産除却損失	39,486	
減 損 損 失	50,554	90,040
税引前当期純利益		2,272,380
法人税、住民税及び事業税	578,575	
法人税等調整額	19,776	598,352
当 期 純 利 益		1,674,027

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年
あります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
おります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来
の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において
一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額
を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

ソフト開発、ASP等サービス、コンサルティング、保守サービスなど、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

商品販売など、一時点で履行義務が充足される契約は、支配が顧客に移転したときに収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	5,096,306千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	833,745千円
短期金銭債務	266,274千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	815,309千円
賞与引当金	646,247千円
ソフトウェア	584,110千円
その他	374,138千円
繰延税金資産小計	<u>2,419,806千円</u>
評価性引当額	<u>△764千円</u>
繰延税金資産合計	2,419,041千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額（注1、2）		期末残高（注3）	
日本生命保険相互会社	直接 83.9%	ソフト開発業務の受託他	ソフト開発他	44,703,530	売掛金	831,941
					前受金	99,071
					長期前受金	1,428

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 468,077円51銭
1株当たり当期純利益 23,412円97銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。